

令和2年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

令和3年1月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

### 1 札幌市の人口動態の概況

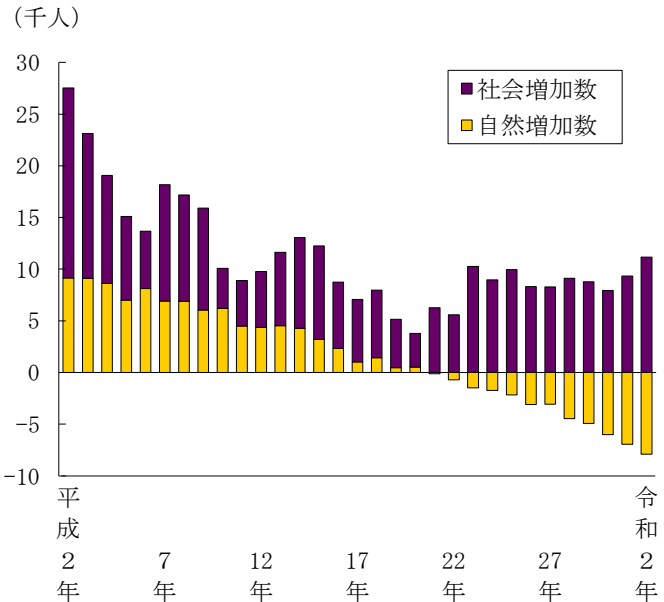
住民基本台帳による令和2年中の人口増加数は3,242人（第1表、第1図）

令和2年中の人口増加数は3,242人で、前年（2,388人）と比べて854人拡大した。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス7,917人で、前年（マイナス6,938人）と比べてマイナス幅が979人拡大し、社会増加数は11,159人で、前年（9,326人）と比べて1,833人拡大している。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減少）に転じた平成21年以降、減少規模の拡大傾向が続き、令和2年はマイナス7,917人と8千人に近い規模に拡大している。

社会増加数は、平成20年に3,260人まで縮小したが、20年9月のリーマンショック後、道外転入者がほぼ横ばいであったのに対し、道外転出者数は大きく減少したことから、21年は6千人程度の規模にまで回復した。さらに、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は1万人を超えた。その後は、8千～9千人程度で推移していたが、令和2年は新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、道外の転出者数が減少し、社会増加数は11,159人と、9年ぶりに1万人を超えている。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他
平成12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266
29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	415
30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	303
令和元年	2,388	△ 6,938	12,727	19,665	9,326	9,146	180
令和2年	3,242	△ 7,917	12,229	20,146	11,159	10,714	445

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 2 自然動態

### 死亡数が2万人を超える（第2表、第2図）

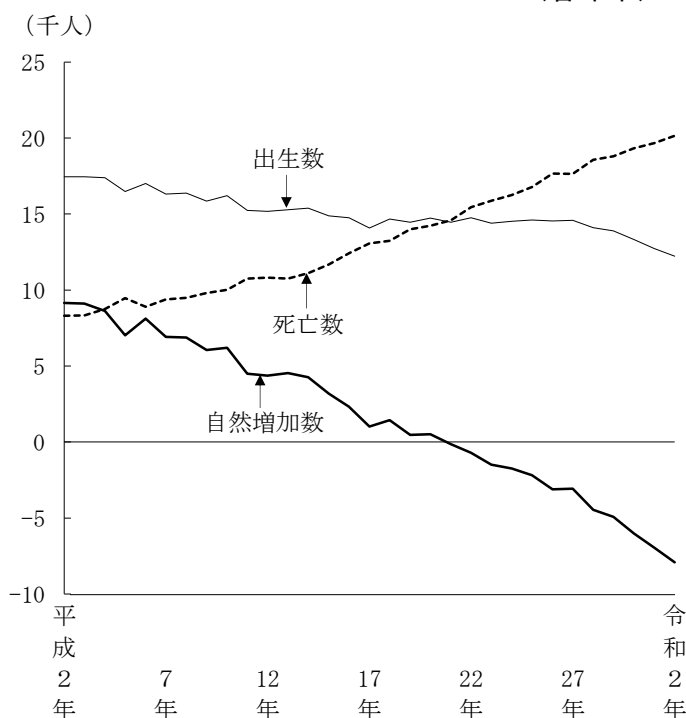
令和2年中の自然動態をみると、出生数は12,229人で、前年（12,727人）を498人下回った。死亡数は20,146人で、前年（19,665人）を481人上回っている。

推移をみると、出生数は昭和49年の24,599人をピークに減少傾向が続き、60年には2万人を割り、平成15年は14,871人と1万5千人を割った。その後、1万3千～4千人台で推移していたが、令和元年以降は1万3千人を下回っている。

一方、死亡数は高齢化を背景に増加傾向が続いており、平成10年に10,009人と1万人を超えた。その後も増加傾向が続き、令和2年は20,146人と2万人を超えている。

自然増加数は、出生数の減少及び死亡数の増加により減少傾向が続いている。平成21年にマイナス136人とマイナスに転じて以降、自然増加数のマイナス幅は拡大傾向で推移し、令和2年はマイナス7,917人と8千人に近い規模に拡大している。

第2図 出生数、死亡数及び自然増加数の推移（各年中）



注： 第2表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加数	出生	死亡
平成12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24年	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25年	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26年	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1
27年	△ 3,057	14,589	17,646	△ 1.6	7.5	9.0
28年	△ 4,459	14,107	18,566	△ 2.3	7.2	9.5
29年	△ 4,924	13,883	18,807	△ 2.5	7.1	9.6
30年	△ 6,016	13,314	19,330	△ 3.1	6.8	9.8
令和元年	△ 6,938	12,727	19,665	△ 3.5	6.5	10.0
2年	△ 7,917	12,229	20,146	△ 4.0	6.2	10.2

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（平成12年～令和元年は10月1日現在、2年は9月1日現在）である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 3 社会動態

#### (1) 概況

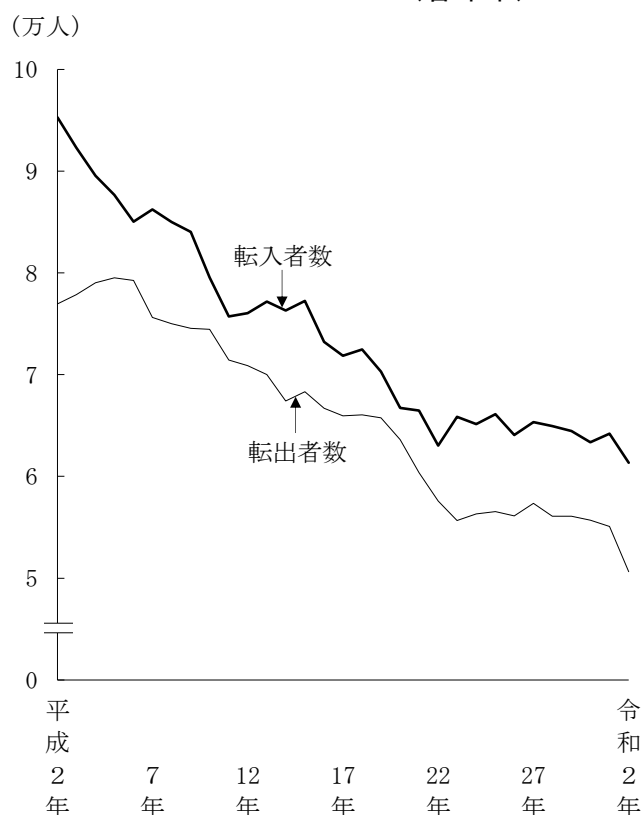
転入超過数が9年ぶりに1万人を超える（第3表、第3図、第4図）

令和2年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は61,344人で、前年（64,216人）より2,872人減少した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和47年には10万人を超えていたが、その後は減少傾向が続き、平成22年には63,021人となった。その後は増減を繰り返していたが、令和2年は61,344人と6万2千人を下回っている。

市外への転出者数は50,630人で、前年（55,070人）より4,440人減少した。推移をみると、平成5年に昭和47年以降で最多の79,529人となったが、その後は減少傾向が続き、令和2年は50,630人と5万人近くまで減少している。

転入超過数（転入者数－転出者数）は10,714人で、前年（9,146人）より1,568人拡大した。推移をみると、平成9年に1万人を割ってから縮小傾向が続き、20年には昭和47年以降最小規模となる3,116人にまで縮小した。23年には東日本大震災の影響により1万人を超え、その後は、7千人～9千人程度で推移していたが、令和2年は10,714人と、9年ぶりに1万人を超えている。

第3図 転入・転出者数の推移  
(各年中)



注：第3表参照。  
＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24年	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25年	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
26年	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764
27年	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△ 3,978
28年	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	8,848	11,809	△ 2,961
29年	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	8,371	11,593	△ 3,222
30年	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	7,647	11,560	△ 3,913
令和元年	64,216	38,680	25,536	55,070	26,467	28,603	9,146	12,213	△ 3,067
2年	61,344	36,552	24,792	50,630	25,687	24,943	10,714	10,865	△ 151

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

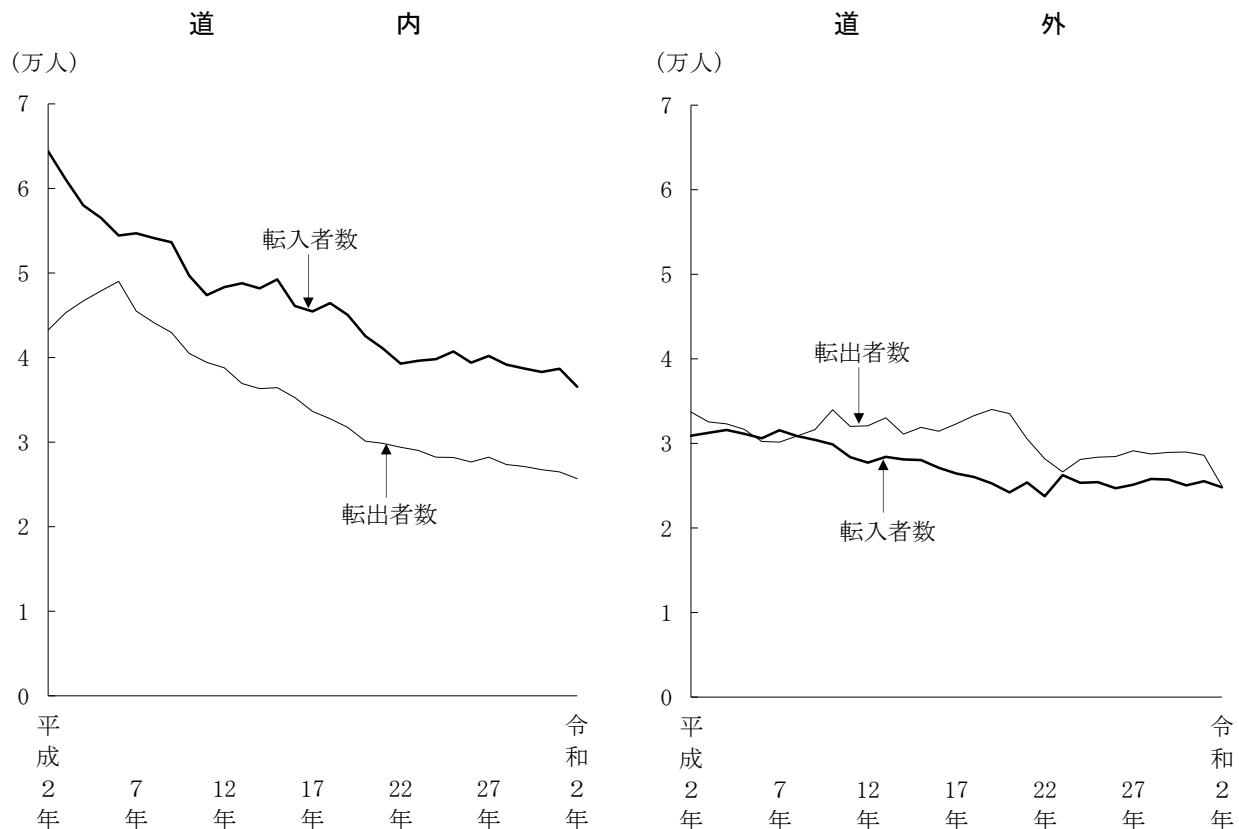
令和2年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は36,552人で、前年(38,680人)より2,128人減少した。推移をみると、昭和48年の76,747人から平成22年まで減少傾向で推移し、その後は4万人前後でおおむね横ばいで推移していたが、令和2年は36,552人と、4万人を大きく下回った。道内への転出者数は25,687人で、前年(26,467人)より780人減少した。推移をみると、平成6年の49,008人をピークに減少傾向が続き、令和2年は25,687人と2万6千人を下回っている。

道内との関係は転入超過が続いており、令和2年は10,865人の転入超過で、前年(12,213人)より1,348人縮小した。推移をみると、昭和62年の24,267人から縮小傾向を示し、平成6年には昭和47年以降で最小となる5,432人となった。その後、平成12年までは9年を除き1万人を下回る規模で推移していたが、13年以降は、22年の9,892人を除き1万～1万3千人台で推移している。

道外からの転入者数は24,792人で、前年(25,536人)より744人減少した。推移をみると、昭和49年の31,886人をピークに減少傾向が続き、60年の26,228人まで減少した。61年からは増加に転じたが、平成7年の31,547人からは再び減少傾向となり、18年以降は2万4千～2万6千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は24,943人で、前年(28,603人)より3,660人減少した。推移をみると、昭和51年の27,729人から増加傾向で推移していたが、62年に35,573人とピークとなった後は3万～3万4千人程度で推移していた。しかし、平成20年以降は減少が続き、23年に26,632人となったものの、24年は28,106人と増加に転じ、その後は2万8千～2万9千人台で推移していたが、令和2年では24,943人と2万5千人を下回っている。

道外との関係は平成9年以降一貫して転出超過となっており、令和2年は151人の転出超過で、前年(3,067人)より2,916人縮小した。推移をみると、昭和49年から55年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成20年には9,296人と昭和47年以降最大の転出超過規模となった。しかし、平成21年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じ、さらに23年は東日本大震災の影響により転出超過数は404人と1千人を下回る規模にまで縮小した。その後は拡大と縮小を繰り返していたが、令和2年は転出超過数が151人と9年ぶりに1千人を下回る規模となっている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移(各年中)



注：第3表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## (2) 振興局別転入・転出者数

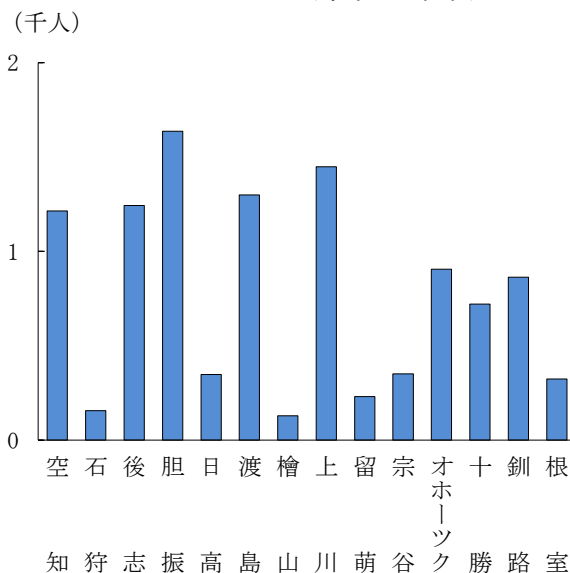
### 石狩振興局からの転入超過規模は7年ぶりに拡大（第4表、第5図）

振興局管内別に令和2年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が6,818人で最も多く、以下、「上川」が4,433人、「胆振」が4,218人、「渡島」が3,724人などと続いている。前年と比べると「渡島」で209人増、「根室」で23人増、「胆振」で19人増と、3振興局で増加となった一方で、「空知」で434人減、「石狩」で420人減、「上川」で406人減などと、11振興局で減少となっている。

転出者数は「石狩」への転出が6,662人で最も多く、以下、「上川」が2,985人、「胆振」が2,581人、「渡島」が2,425人などと続いている。前年と比べると「後志」で159人増、「空知」で86人増、「オホーツク」で73人増などと、5振興局で増加となった一方で、「石狩」が458人減、「胆振」が374人減、「上川」197人減などと、9振興局で減少となっている。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「胆振」が1,637人で最も大きく、以下、「上川」が1,448人、「渡島」が1,299人、「後志」が1,243人などと続いている。前年と比べると「胆振」が393人増、「渡島」が246人増、「石狩」が38人増などと、4振興局で拡大となった一方で、「空知」が520人減、「オホーツク」が342人減、「後志」が289人減などと、10振興局で縮小となった。主な振興局について推移をみると、「石狩」は7年ぶりに転入超過規模が拡大となっており、また、「胆振」は昨年引き続き転入超過規模が拡大となっている。一方、「後志」、「上川」及び「十勝」は昨年引き続き転入超過規模が縮小している。

第5図 振興局別転入超過数  
(令和2年中)



注： 第4表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

振興局		各年中					
		平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
		<b>転入者数</b>					
総数		40,199	39,161	38,727	38,299	38,680	36,552
空知		4,007	3,842	3,662	3,511	3,650	3,216
石狩		7,501	6,959	7,120	7,034	7,238	6,818
後志		3,587	3,490	3,460	3,653	3,417	3,287
胆振		4,426	4,355	4,330	4,221	4,199	4,218
日高		930	855	825	855	889	819
渡檜		3,680	3,818	3,704	3,642	3,515	3,724
上川		377	329	353	372	388	333
留萌		4,919	4,842	4,848	4,717	4,839	4,433
宗谷		774	706	714	638	744	610
オホーツク		926	970	931	850	925	886
十勝		2,903	2,964	2,817	2,760	2,802	2,533
釧路		3,030	2,987	2,932	3,078	3,019	2,821
根室		2,373	2,329	2,314	2,295	2,383	2,159
		766	715	717	673	672	695
		<b>転出者数</b>					
総数		28,243	27,352	27,134	26,739	26,467	25,687
空知		2,379	2,182	2,114	2,041	1,916	2,002
石狩		6,331	6,126	6,439	6,539	7,120	6,662
後志		2,236	2,188	2,178	2,102	1,885	2,044
胆振		3,234	3,000	2,898	3,036	2,955	2,581
日高		527	488	497	452	482	472
渡檜		2,774	2,750	2,682	2,547	2,462	2,425
上川		239	256	236	246	208	205
留萌		3,400	3,448	3,322	3,050	3,182	2,985
宗谷		496	457	404	407	367	380
オホーツク		556	600	541	547	473	535
十勝		1,764	1,780	1,707	1,670	1,555	1,628
釧路		2,252	2,185	2,164	2,132	2,105	2,101
根室		1,613	1,481	1,523	1,494	1,379	1,296
		442	411	429	476	378	371
		<b>転入超過数</b>					
総数		11,956	11,809	11,593	11,560	12,213	10,865
空知		1,628	1,660	1,548	1,470	1,734	1,214
石狩		1,170	833	681	495	118	156
後志		1,351	1,302	1,282	1,551	1,532	1,243
胆振		1,192	1,355	1,432	1,185	1,244	1,637
日高		403	367	328	403	407	347
渡檜		906	1,068	1,022	1,095	1,053	1,299
上川		138	73	117	126	180	128
留萌		1,519	1,394	1,526	1,667	1,657	1,448
宗谷		278	249	310	231	377	230
オホーツク		370	370	390	303	452	351
十勝		1,139	1,184	1,110	1,090	1,247	905
釧路		778	802	768	946	914	720
根室		760	848	791	801	1,004	863
		324	304	288	197	294	324

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### (3) 市町村別転入・転出者数

#### 旭川市の転入超過数が4年ぶりに1千人を下回る（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の令和2年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,174人で最も多く、以下、「函館市」が2,660人、「苫小牧市」が1,920人、「帯広市」が1,866人などと続いている。前年と比べると「苫小牧市」が65人増、「函館市」が22人増、「室蘭市」が16人増と、3市で増加となった一方で、「旭川市」が381人減、「帯広市」が149人減、「釧路市」が138人減、「小樽市」が105人減などと、5市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,283人で最も多く、以下、「函館市」が1,953人、「帯広市」が1,434人、「苫小牧市」が1,303人などと続いている。前年と比べると「小樽市」が111人増、「北見市」が33人増、「函館市」が21人増と、3市で増加となった一方で、「苫小牧市」が180人減、「室蘭市」が114人減、「釧路市」が99人減、「旭川市」が70人減などと、5市で減少となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が891人で最も大きく、以下、「釧路市」が743人、「函館市」が707人、「小樽市」が618人などと続いている。前年と比べると「苫小牧市」が245人増、「室蘭市」が130人増、「函館市」が1人増と、3市で拡大となった一方で、「旭川市」が311人減、「小樽市」が216人減、「帯広市」が119人減、「北見市」が84人減などと、5市で縮小となった。「旭川市」の転入超過数は4年ぶりに1千人を下回った。

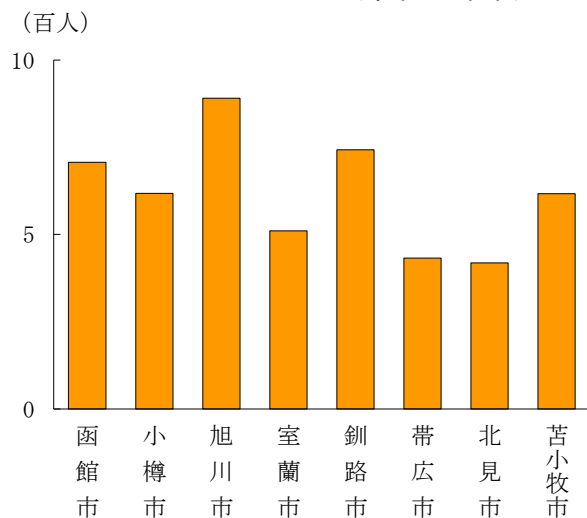
#### 石狩振興局管内の転入者数は5市1地域すべてで減少（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、令和2年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,040人で最も多く、以下、「千歳市」が1,306人、「石狩市」が1,213人、「北広島市」が983人などと続いている。前年と比べると「北広島市」が101人減、「江別市」が84人減、「千歳市」が79人減、「石狩郡部」が69人減などと、5市1地域すべてで減少となった。

転出者数は「江別市」が2,207人で最も多く、以下、「石狩市」が1,383人、「千歳市」が1,153人などと続いている。前年と比べると「北広島市」が70人増で唯一の増加となった一方で、「江別市」が286人減、「千歳市」が105人減、「恵庭市」が93人減などと、4市1地域で減少となった。

転入超過数をみると、3市1地域で転入超過となっており、「恵庭市」が188人で最も大きく、以下、「千歳市」が153人、「石狩郡部」が121人などと続いている。一方、2市で転出超過となっており、「石狩市」が170人、「江別市」が167人となっている。

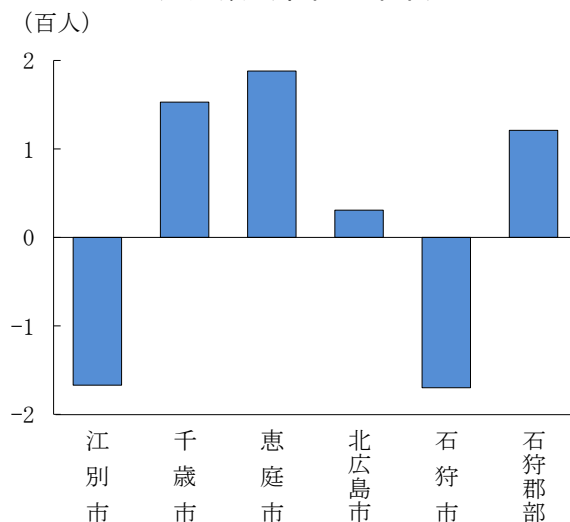
第6図 道内主要8市別転入超過数  
（令和2年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市・地域別転入超過数  
（令和2年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課



第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

市 町 村	各年中									
	平成 27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年	2 年				
	転		入		者		数			
総 数	40,199	39,161	38,727	38,299	38,680	36,552				
うち主要8市	16,718	16,575	16,321	16,350	16,194	15,473				
函館市	2,739	2,871	2,747	2,751	2,638	2,660				
小樽市	1,989	1,992	1,933	2,042	1,847	1,742				
旭川市	3,599	3,489	3,531	3,461	3,555	3,174				
室蘭市	1,116	1,140	1,111	1,060	1,065	1,081				
釧路市	1,954	1,957	1,962	1,916	1,955	1,817				
帯広市	2,013	1,998	1,930	2,030	2,015	1,866				
北見市	1,338	1,294	1,247	1,231	1,264	1,213				
苫小牧市	1,970	1,834	1,860	1,859	1,855	1,920				
うち石狩振興局	7,501	6,959	7,120	7,034	7,238	6,818				
江別市	2,162	1,952	1,958	2,009	2,124	2,040				
千歳市	1,405	1,317	1,347	1,339	1,385	1,306				
恵庭市	895	969	952	903	991	923				
北広島市	1,188	1,139	1,121	1,089	1,084	983				
石狩市	1,390	1,136	1,284	1,296	1,232	1,213				
石狩郡部	461	446	458	398	422	353				
	転		出		者		数			
総 数	28,243	27,352	27,134	26,739	26,467	25,687				
うち主要8市	12,039	11,611	11,296	10,903	10,864	10,536				
函館市	2,189	2,149	2,058	1,953	1,932	1,953				
小樽市	1,225	1,153	1,137	1,084	1,013	1,124				
旭川市	2,553	2,492	2,439	2,240	2,353	2,283				
室蘭市	786	692	703	664	685	571				
釧路市	1,370	1,271	1,309	1,255	1,173	1,074				
帯広市	1,552	1,594	1,497	1,463	1,464	1,434				
北見市	833	828	810	773	761	794				
苫小牧市	1,531	1,432	1,343	1,471	1,483	1,303				
うち石狩振興局	6,331	6,126	6,439	6,539	7,120	6,662				
江別市	1,721	1,806	1,882	2,085	2,493	2,207				
千歳市	1,182	1,152	1,280	1,185	1,258	1,153				
恵庭市	774	835	818	767	828	735				
北広島市	1,017	960	1,029	989	882	952				
石狩市	1,389	1,116	1,173	1,273	1,404	1,383				
石狩郡部	248	257	257	240	255	232				
	転		入		超		過		数	
総 数	11,956	11,809	11,593	11,560	12,213	10,865				
うち主要8市	4,679	4,964	5,025	5,447	5,330	4,937				
函館市	550	722	689	798	706	707				
小樽市	764	839	796	958	834	618				
旭川市	1,046	997	1,092	1,221	1,202	891				
室蘭市	330	448	408	396	380	510				
釧路市	584	686	653	661	782	743				
帯広市	461	404	433	567	551	432				
北見市	505	466	437	458	503	419				
苫小牧市	439	402	517	388	372	617				
うち石狩振興局	1,170	833	681	495	118	156				
江別市	441	146	76	△ 76	△ 369	△ 167				
千歳市	223	165	67	154	127	153				
恵庭市	121	134	134	136	163	188				
北広島市	171	179	92	100	202	31				
石狩市	1	20	111	23	△ 172	△ 170				
石狩郡部	213	189	201	158	167	121				

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」と「国外」への転出者数が大幅に減少（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」、「その他」（中国圏、四国圏、九州・沖縄圏）及び「国外」の6圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、令和2年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,180人で全体の53.2%と5割以上を占めて最も多く、以下、「東北圏」が2,824人（11.4%）、「中部圏」が2,800人（11.3%）、「近畿圏」が2,405人（9.7%）などとなっている。前年と比べると「近畿圏」が85人増、「関東圏」が81人増、「その他」が30人増と、3地域で増加となった一方で、「国外」が779人減、「東北圏」が127人減、「中部圏」が34人減と、3地域で減少となった。

転出者数は「関東圏」が14,659人で全体の58.8%と6割近くを占めて最も多く、以下、「中部圏」が2,552人（10.2%）、「近畿圏」が2,484人（10.0%）、「その他」が2,270人（9.1%）などとなっている。前年と比べると「関東圏」が1,722人減、「国外」が1,433人減、「中部圏」が345人減などと、「その他」を除く5地域で減少となった。

転入超過数をみると、「東北圏」が620人、「国外」が564人、「中部圏」が248人と3地域で転入超過となっているが、「関東圏」がマイナス1,479人、「近畿圏」がマイナス79人、「その他」がマイナス25人と、3地域で転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は平成29年以降の270人から、転入超過数が拡大し続けており、令和2年は620人となっている。「関東圏」は平成24年以降、2千～3千人台の転出超過が続いており、30年は4千人近くまで拡大したが、令和2年は1千人台の規模まで縮小している。「国外」は平成22年以降、転出超過が続いていたが、令和2年は564人と11年ぶりに転入超過となっている。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	実数							割合（%）					
	総数	国内					国外	国内					国外
		東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他		東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	
<b>転入者数</b>													
平成27年	25,127	2,992	13,102	2,754	2,312	2,054	1,913	11.9	52.1	11.0	9.2	8.2	7.6
28年	25,785	3,147	13,166	3,011	2,264	2,173	2,024	12.2	51.1	11.7	8.8	8.4	7.8
29年	25,731	2,999	13,287	2,837	2,382	2,186	2,040	11.7	51.6	11.0	9.3	8.5	7.9
30年	25,045	2,999	12,737	2,755	2,327	2,121	2,106	12.0	50.9	11.0	9.3	8.5	8.4
令和元年	25,536	2,951	13,099	2,834	2,320	2,215	2,117	11.6	51.3	11.1	9.1	8.7	8.3
2年	24,792	2,824	13,180	2,800	2,405	2,245	1,338	11.4	53.2	11.3	9.7	9.1	5.4
<b>転出者数</b>													
平成27年	29,105	2,790	16,611	3,145	2,376	2,210	1,973	9.6	57.1	10.8	8.2	7.6	6.8
28年	28,746	2,768	16,399	2,971	2,340	2,154	2,114	9.6	57.0	10.3	8.1	7.5	7.4
29年	28,953	2,729	16,610	2,834	2,480	2,168	2,132	9.4	57.4	9.8	8.6	7.5	7.4
30年	28,958	2,583	16,562	2,854	2,584	2,187	2,188	8.9	57.2	9.9	8.9	7.6	7.6
令和元年	28,603	2,432	16,381	2,897	2,488	2,198	2,207	8.5	57.3	10.1	8.7	7.7	7.7
2年	24,943	2,204	14,659	2,552	2,484	2,270	774	8.8	58.8	10.2	10.0	9.1	3.1
<b>転入超過数</b>													
平成27年	△ 3,978	202	△ 3,509	△ 391	△ 64	△ 156	△ 60	—	—	—	—	—	—
28年	△ 2,961	379	△ 3,233	△ 40	△ 76	△ 19	△ 90	—	—	—	—	—	—
29年	△ 3,222	270	△ 3,323	△ 3	△ 98	△ 18	△ 92	—	—	—	—	—	—
30年	△ 3,913	416	△ 3,825	△ 99	△ 257	△ 66	△ 82	—	—	—	—	—	—
令和元年	△ 3,067	519	△ 3,282	△ 63	△ 168	△ 17	△ 90	—	—	—	—	—	—
2年	△ 151	620	△ 1,479	△ 248	△ 79	△ 25	564	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。  
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

#### 4 男女別人口動態

##### 男性の人口増加数が女性を上回る（第7表、第8図）

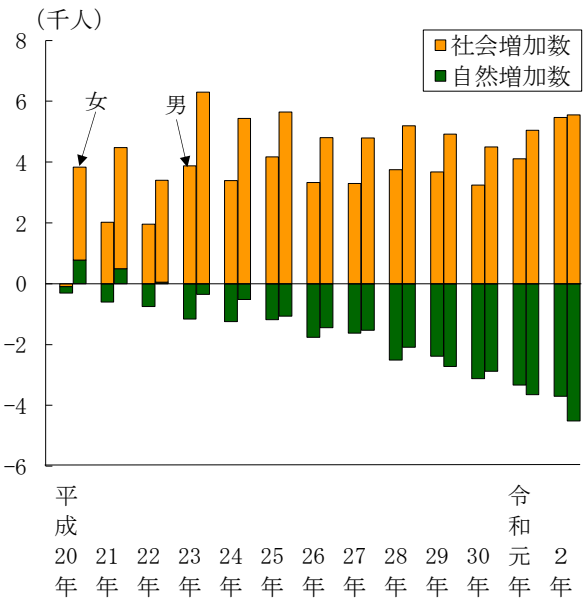
令和2年中の人口増加数を男女別にみると、男性は1,763人で前年(777人)を986人上回り、女性は1,479人で前年(1,611人)を132人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス3,705人と自然減少となった一方で、社会増加数は5,468人となった。推移をみると、自然増加数は平成17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は自然減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と社会減少になった。その後は増加に転じ、23年以降は3千～4千人台の規模で推移していたが、令和2年は5,468人と5千人を上回った。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス4,212人となった一方で、社会増加数は5,691人となった。推移をみると、自然増加数は13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と自然減少に転じ、以降もその規模は拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、4千～5千人台の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を284人上回り、昭和47年以降、初めて男性が女性を上回った。また、社会増加数についてみると、男女ともに前年よりも拡大している。特に道外との移動をみると、男性が629人とプラスに転じており、女性はマイナス780人とマイナス幅が縮小している。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会増加数	社会動態		
		自然増加数	出生	死亡		市外との移動	その他	
		総		数				
平成27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	11,956	△ 3,978	310
平成28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	11,809	△ 2,961	266
平成29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	11,593	△ 3,222	415
平成30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	11,560	△ 3,913	303
令和元年	2,388	△ 6,938	12,727	19,665	9,326	12,213	△ 3,067	180
令和2年	3,242	△ 7,917	12,229	20,146	11,159	10,865	△ 151	445
男								
平成27年	1,672	△ 1,629	7,536	9,165	3,301	4,837	△ 1,688	152
平成28年	1,243	△ 2,511	7,177	9,688	3,754	4,775	△ 1,157	136
平成29年	1,296	△ 2,384	7,214	9,598	3,680	4,510	△ 1,090	260
平成30年	120	△ 3,125	6,774	9,899	3,245	4,461	△ 1,388	172
令和元年	777	△ 3,328	6,546	9,874	4,105	4,878	△ 870	97
令和2年	1,763	△ 3,705	6,286	9,991	5,468	4,576	629	263
女								
平成27年	3,559	△ 1,428	7,053	8,481	4,987	7,119	△ 2,290	158
平成28年	3,412	△ 1,948	6,930	8,878	5,360	7,034	△ 1,804	130
平成29年	2,566	△ 2,540	6,669	9,209	5,106	7,083	△ 2,132	155
平成30年	1,814	△ 2,891	6,540	9,431	4,705	7,099	△ 2,525	131
令和元年	1,611	△ 3,610	6,181	9,791	5,221	7,335	△ 2,197	83
令和2年	1,479	△ 4,212	5,943	10,155	5,691	6,289	△ 780	182

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 5 年齢別人口動態

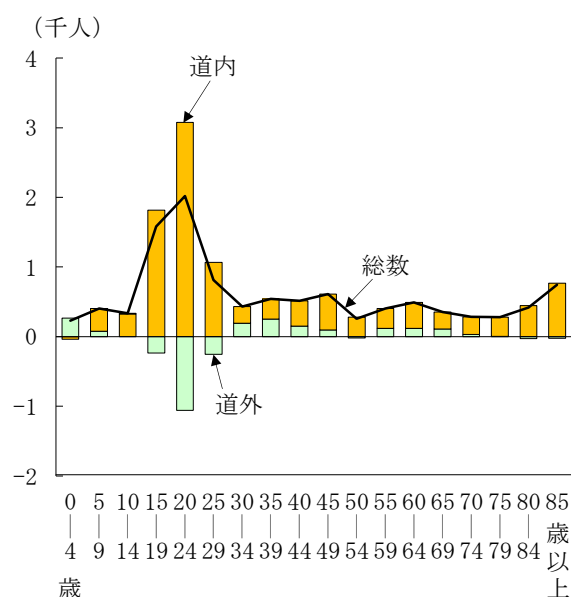
### 令和2年中はすべての年齢階級で転入超過（第8表、第9図）

令和2年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が12,013人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,101人、「30～34歳」が6,205人、「35～39歳」が4,855人などと続いており、20～39歳で全体の5割以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が9,995人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,288人、「30～34歳」が5,774人、「35～39歳」が4,314人などと続いており、転入者と同様に、20～39歳で全体の5割以上を占めている。

転入超過数をみると、全ての年齢階級で転入超過となっている。特に「20～24歳」が2,018人、「15～19歳」が1,582人とそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で3,077人、「15～19歳」で1,816人、「25～29歳」で1,066人と、この3つの年齢階級で1千人を超える転入超過規模となっている。一方、道外は6つの年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」で1,059人と、1千人を超える転出超過規模となっている。一方で、転入超過となっている年齢階級をみると、「35～39歳」で290人、「0～4歳」で267人、「30～34歳」で191人などと、12の年齢階級で転入超過となっている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和2年中）



注：第8表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			令和2年中 転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	61,344	36,552	24,792	50,630	25,687	24,943	10,714	10,865	△ 151
0～4歳	3,270	1,715	1,555	3,040	1,752	1,288	230	△ 37	267
5～9歳	1,948	1,031	917	1,544	705	839	404	326	78
10～14歳	1,114	627	487	779	302	477	335	325	10
15～19歳	4,668	3,401	1,267	3,086	1,585	1,501	1,582	1,816	△ 234
20～24歳	12,013	7,621	4,392	9,995	4,544	5,451	2,018	3,077	△ 1,059
25～29歳	9,101	5,179	3,922	8,288	4,113	4,175	813	1,066	△ 253
30～34歳	6,205	3,299	2,906	5,774	3,059	2,715	431	240	191
35～39歳	4,855	2,470	2,385	4,314	2,219	2,095	541	251	290
40～44歳	3,879	2,042	1,837	3,366	1,681	1,685	513	361	152
45～49歳	3,631	2,037	1,594	3,019	1,521	1,498	612	516	96
50～54歳	2,795	1,609	1,186	2,537	1,331	1,206	258	278	△ 20
55～59歳	2,187	1,326	861	1,781	1,041	740	406	285	121
60～64歳	1,433	920	513	940	544	396	493	376	117
65～69歳	986	603	383	632	357	275	354	246	108
70～74歳	707	476	231	424	227	197	283	249	34
75～79歳	605	480	125	326	203	123	279	277	2
80～84歳	729	623	106	310	177	133	419	446	△ 27
85歳以上	1,218	1,093	125	475	326	149	743	767	△ 24
(再掲)									
年少人口	6,332	3,373	2,959	5,363	2,759	2,604	969	614	355
生産年齢人口	50,767	29,904	20,863	43,100	21,638	21,462	7,667	8,266	△ 599
老年人口	4,245	3,275	970	2,167	1,290	877	2,078	1,985	93

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 男女ともにすべての年齢階級で転入超過（第9表、第10図）

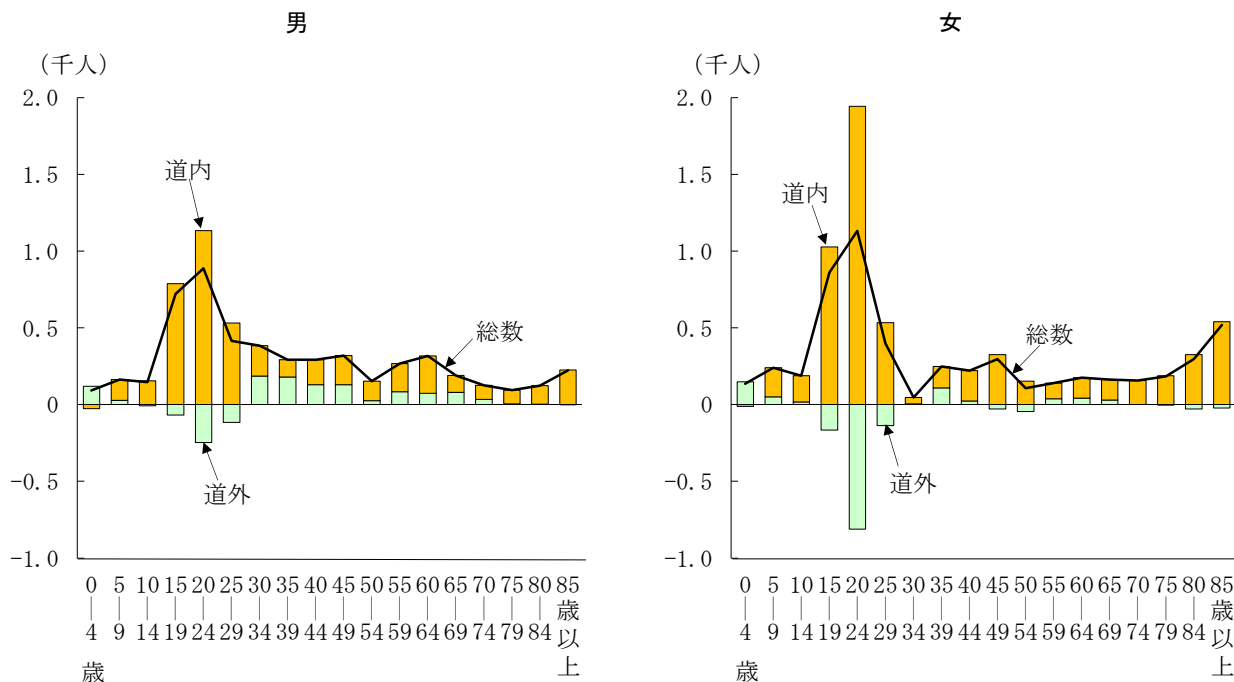
年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性では、転入者は「20～24歳」が6,358人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,796人、「30～34歳」が3,365人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,471人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,381人、「30～34歳」が2,980人などと続いている。転入超過数は、すべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が887人、「15～19歳」が721人などとなっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,655人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,305人、「30～34歳」が2,840人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,524人で最も多く、以下、「25～29歳」が3,907人、「30～34歳」が2,794人などと続いている。転入超過数は、すべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,131人、「15～19歳」が861人などとなっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男女ともに「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。特に、女性は「20～24歳」では1,943人と2千人近くの転入超過規模となっている。

道外は、男性は10～29歳及び「85歳以上」の年齢階級で転出超過となっており、女性は15～29歳、45～54歳及び75歳以上の年齢階級で転出超過となっている。特に、男女ともに20～29歳で転出超過規模が大きく、中でも、女性の「20～24歳」は812人と大きな転出超過となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和2年中）



注： 第9表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

令和2年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数			
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	
<b>男</b>										
総 数	33,229	18,713	14,516	28,024	14,137	13,887	5,205	4,576	629	
0～4歳	1,676	877	799	1,583	903	680	93	△ 26	119	
5～9	991	520	471	828	384	444	163	136	27	
10～14	544	304	240	397	150	247	147	154	△ 7	
15～19	2,592	1,796	796	1,871	1,007	864	721	789	△ 68	
20～24	6,358	3,564	2,794	5,471	2,430	3,041	887	1,134	△ 247	
25～29	4,796	2,591	2,205	4,381	2,060	2,321	415	531	△ 116	
30～34	3,365	1,774	1,591	2,980	1,575	1,405	385	199	186	
35～39	2,678	1,365	1,313	2,385	1,252	1,133	293	113	180	
40～44	2,287	1,186	1,101	1,995	1,023	972	292	163	129	
45～49	2,193	1,173	1,020	1,878	983	895	315	190	125	
50～54	1,753	975	778	1,601	849	752	152	126	26	
55～59	1,429	855	574	1,163	671	492	266	184	82	
60～64	917	587	330	599	343	256	318	244	74	
65～69	530	293	237	340	182	158	190	111	79	
70～74	324	202	122	198	110	88	126	92	34	
75～79	222	161	61	127	72	55	95	89	6	
80～84	220	177	43	97	56	41	123	121	2	
85歳以上	354	313	41	130	87	43	224	226	△ 2	
<b>女</b>										
総 数	28,115	17,839	10,276	22,606	11,550	11,056	5,509	6,289	△ 780	
0～4歳	1,594	838	756	1,457	849	608	137	△ 11	148	
5～9	957	511	446	716	321	395	241	190	51	
10～14	570	323	247	382	152	230	188	171	17	
15～19	2,076	1,605	471	1,215	578	637	861	1,027	△ 166	
20～24	5,655	4,057	1,598	4,524	2,114	2,410	1,131	1,943	△ 812	
25～29	4,305	2,588	1,717	3,907	2,053	1,854	398	535	△ 137	
30～34	2,840	1,525	1,315	2,794	1,484	1,310	46	41	5	
35～39	2,177	1,105	1,072	1,929	967	962	248	138	110	
40～44	1,592	856	736	1,371	658	713	221	198	23	
45～49	1,438	864	574	1,141	538	603	297	326	△ 29	
50～54	1,042	634	408	936	482	454	106	152	△ 46	
55～59	758	471	287	618	370	248	140	101	39	
60～64	516	333	183	341	201	140	175	132	43	
65～69	456	310	146	292	175	117	164	135	29	
70～74	383	274	109	226	117	109	157	157	—	
75～79	383	319	64	199	131	68	184	188	△ 4	
80～84	509	446	63	213	121	92	296	325	△ 29	
85歳以上	864	780	84	345	239	106	519	541	△ 22	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 6 各区の人口動態

### 厚別区の人口は1千人近く減少（第10表、第11表）

令和2年中の人口増加数を区別にみると、中央区が1,937人の増加と、20年連続で最も大きくなっており、以下、西区が1,107人、豊平区が1,061人、白石区が835人などと、7区で増加となっている。一方、厚別区がマイナス971人と1千人近い減少となっており、以下、清田区がマイナス815人、南区がマイナス795人と、3区で減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、特に、南区及び北区が1千人を超える減少となっている。

社会増加数は、厚別区がマイナス221人、清田区がマイナス146人と減少となった一方で、他の8区では増加となっており、中央区が2,655人と最も増加している。以下、西区が1,847人、豊平区が1,648人などと続き、6区で1千人以上の増加となっている。さらにこれを市外との移動についてみると、清田区を除くすべての区で転入超過となっており、中央区が2,103人と最も大きく増加し、豊平区が1,698人、西区が1,559人、東区が1,462人など、6区で1千人を超える転入超過規模となっている。区間移動についてみると、中央区が485人、手稲区が313人、西区が271人などと、5区で転入超過となっている。一方、厚別区がマイナス624人、東区がマイナス377人、南区がマイナス180人などと、5区で転出超過となっている。

人口の増加している7区では、いずれも社会増加が自然減少を上回っていることが人口増加の要因となっている。一方、人口が減少している3区では、南区については、自然減少が社会増加を上回っていること、厚別区及び清田区については、自然減少に加えて社会減少となっていることが人口減少の要因となっている。

### 第10表 各区の人口動態

日本人のみの数値である。

令和2年中								
区	人口増加数	自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	3,242	△ 7,917	12,229	20,146	11,159	10,714	—	445
中央区	1,937	△ 718	1,538	2,256	2,655	2,103	485	67
北区	342	△ 1,170	1,701	2,871	1,512	1,189	236	87
東区	501	△ 688	1,855	2,543	1,189	1,462	△ 377	104
白石区	835	△ 594	1,550	2,144	1,429	1,264	138	27
厚別区	△ 971	△ 750	611	1,361	△ 221	376	△ 624	27
豊平区	1,061	△ 587	1,577	2,164	1,648	1,698	△ 104	54
清田区	△ 815	△ 669	520	1,189	△ 146	△ 3	△ 158	15
南区	△ 795	△ 1,170	646	1,816	375	532	△ 180	23
西区	1,107	△ 740	1,464	2,204	1,847	1,559	271	17
手稲区	40	△ 831	767	1,598	871	534	313	24

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 第11表 区別区間転入超過数

日本人のみの数値である。

令和2年中											
区	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 485	△ 236	377	△ 138	624	104	158	180	△ 271	△ 313
中央区	485	—	156	153	△ 30	106	73	95	79	△ 207	60
北区	236	△ 156	—	228	40	△ 6	58	11	1	86	△ 26
東区	△ 377	△ 153	△ 228	—	118	66	△ 15	65	14	△ 213	△ 31
白石区	138	30	△ 40	△ 118	—	180	87	△ 14	57	31	△ 75
厚別区	△ 624	△ 106	6	△ 66	△ 180	—	△ 100	△ 119	△ 51	△ 15	7
豊平区	△ 104	△ 73	△ 58	15	△ 87	100	—	102	36	△ 146	7
清田区	△ 158	△ 95	△ 11	△ 65	14	119	△ 102	—	23	3	△ 44
南区	△ 180	△ 79	△ 1	△ 14	△ 57	51	△ 36	△ 23	—	2	△ 23
西区	271	207	△ 86	213	△ 31	15	146	△ 3	△ 2	—	△ 188
手稲区	313	△ 60	26	31	75	△ 7	△ 7	44	23	188	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 7 まちづくりセンター別人口動態

### 人口増加数の最も多いまちづくりセンターは中央区の「桑園」(第12表、第11図)

令和2年中のまちづくりセンター別人口増加状況をみると、増加が47か所、減少が40か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、中央区の「桑園」が625人で最も多く、以下、西区の「琴似二十四軒」が471人、豊平区の「平岸」が459人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、厚別区の「もみじ台」がマイナス339人で最も少なく、以下、清田区の「里塚・美しが丘」がマイナス322人、厚別区の「厚別南」がマイナス294人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

日本人のみの数値である。

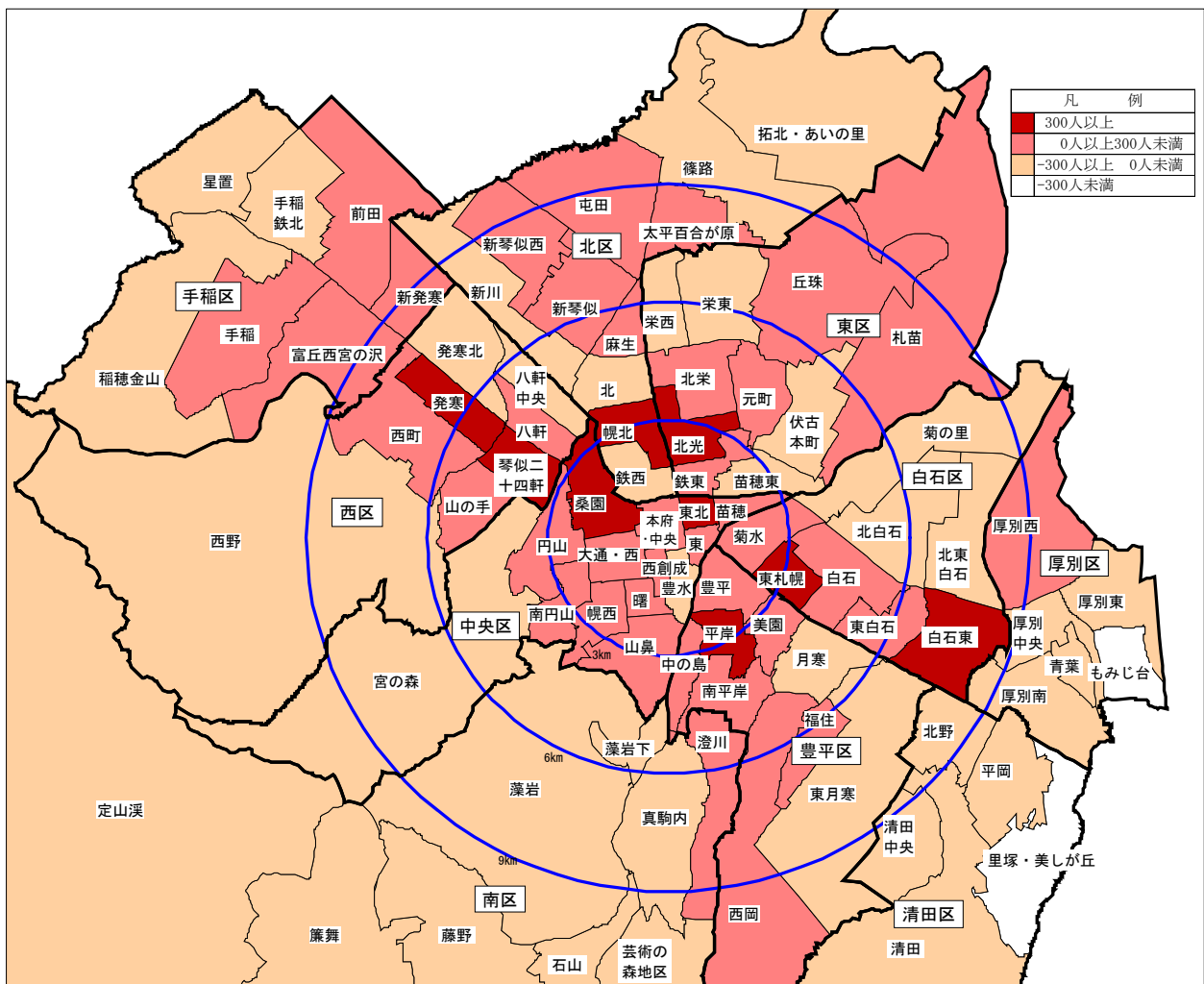
令和2年中

人口増加数の多いまちづくりセンター					人口増加数の少ないまちづくりセンター				
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	中) 桑園	625	(18) △ 28	( 1) 653	1	厚) もみじ台	△ 339	(81) △ 204	(86) △ 135
2	西) 琴似二十四軒	471	(38) △ 72	( 2) 543	2	清) 里塚・美しが丘	△ 322	(68) △ 142	(87) △ 180
3	豊) 平岸	459	( 2) 21	( 5) 438	3	厚) 厚別南	△ 294	(80) △ 195	(85) △ 99
4	北) 幌北	428	(25) △ 46	( 3) 474	4	東) 伏古本町	△ 239	(76) △ 168	(82) △ 71
5	中) 東北	379	( 1) 49	(10) 330	5	北) 新川	△ 229	(71) △ 147	(83) △ 82

注：1) ( ) 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数(令和2年中)



注：第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課



## 8 統計区別人口動態

### (1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第13表、第12図）

令和2年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が15統計区、減少が182統計区、増減なしが6統計区となっており、9割近くの統計区で自然減少となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が56人で最も多く、以下、豊平区の5006統計区（豊平、美園、平岸）が37人、東区の3010統計区（栄西地区）が25人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス204人で最も少なく、以下、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス182人、清田区の5505統計区（真栄、美しが丘）及び手稲区の7502統計区（西宮の沢）がマイナス147人などと続いている。

第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

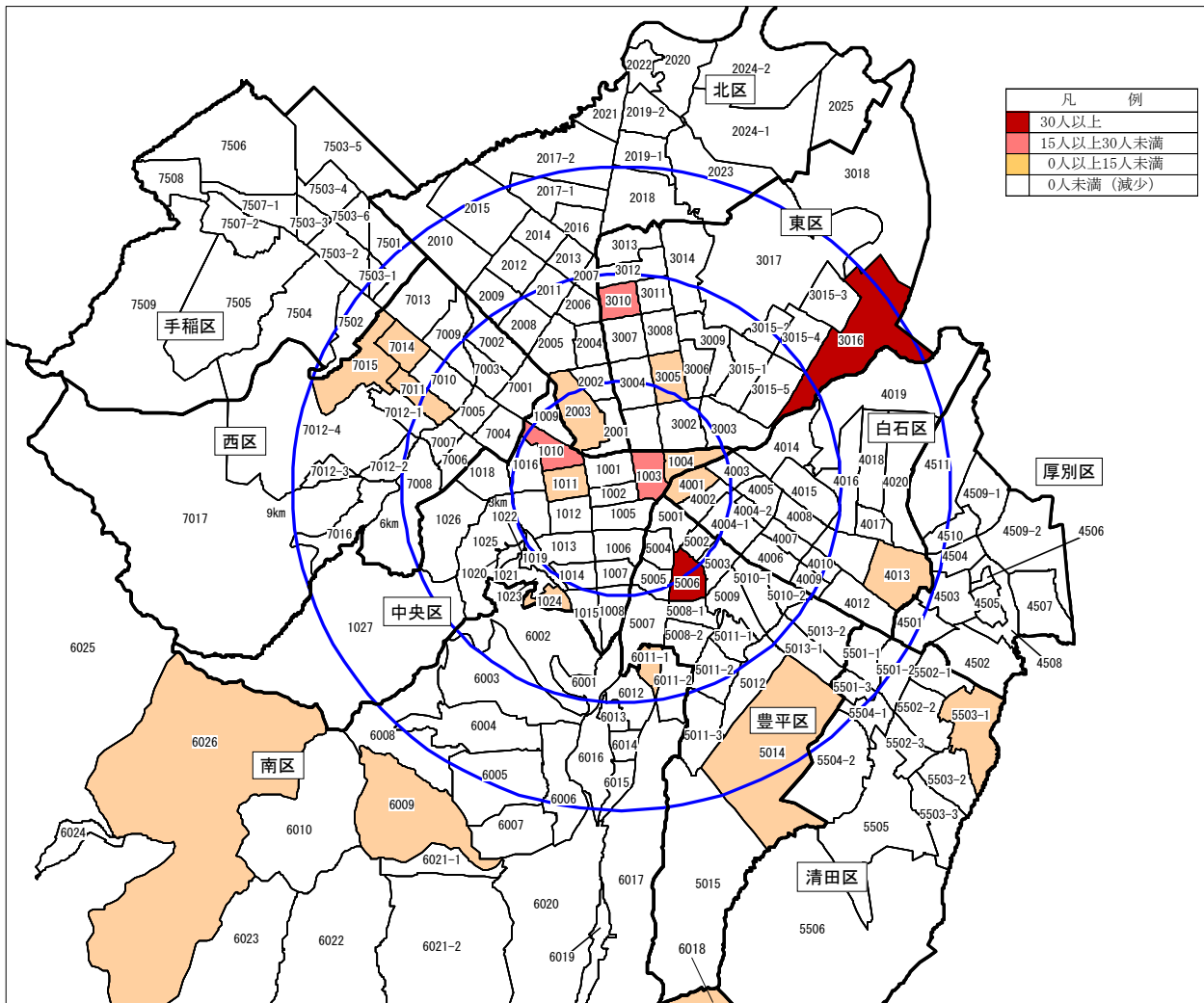
日本人のみの数値である。

令和2年中

順位	自然増加数の多い統計区		順位	自然増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数		統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	56	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 204
2	5006 豊) 豊平、美園、平岸	37	2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 182
3	3010 東) 栄西地区	25	3	5505 清) 真栄、美しが丘	△ 147
4	1003 中) 東北地区、東地区	24	3	7502 手) 西宮の沢	△ 147
5	1010 中) 桑園地区	17	5	6021-2 南) 藤野	△ 127

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（令和2年中）



注： 第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## (2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は豊平区の5005統計区（第14表、第13図）

令和2年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が138統計区、減少が62統計区、増減なしが3統計区となっており、3分の2以上の統計区で社会増加となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、豊平区の5005統計区（中の島、平岸）が444人で最も多く、以下、白石区の4012統計区（栄通、南郷通、本通南）が421人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、中央区の1018統計区（円山地区、宮ヶ丘、宮の森）がマイナス175人で最も少なく、以下、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス135人などと続いている。社会増加数の多い統計区は、地下鉄沿線でマンションが建設された地域などでみられる。

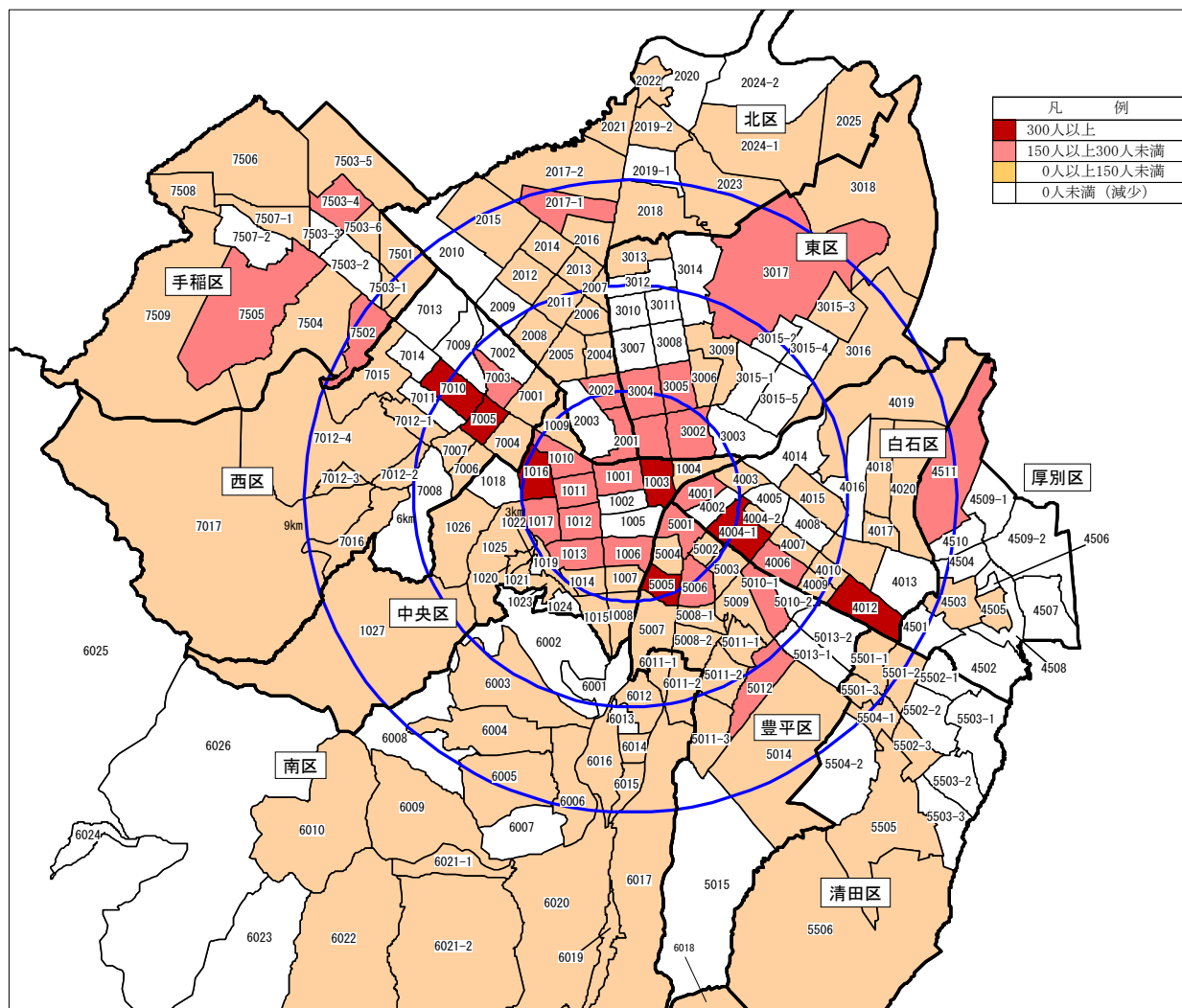
### 第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

令和2年中						
順位	社会増加数の多い統計区			順位	社会増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数	統計区番号及び主な地区・町名		社会増加数	
1	5005 豊) 中の島、平岸	444	1	1018 中) 円山地区、宮ヶ丘、宮の森	△ 175	
2	4012 白) 栄通、南郷通、本通南	421	2	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 135	
3	7005 西) 琴似	402	3	4502 厚) 厚別南、上野幌、厚別町上野幌	△ 133	
4	1003 中) 東北地区、東地区	391	4	5010-2 豊) 月寒東	△ 112	
5	4004-1 白) 東札幌、中央	379	5	4510 厚) 厚別西	△ 88	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 第13図 統計区別社会増加数（令和2年中）



注：第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第15表 男女・月次・区別人口動態（令和2年）

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

男女、 月次 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動			職権等 増減	
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入	転出		
総数	3,242	△7,917	12,229	20,146	11,159	10,714	10,865	△151	61,344	36,552	24,792	50,630	25,687	24,943	445	—	57,053	57,053	445	
男	1,763	△3,705	6,286	9,991	5,468	5,205	4,576	629	33,229	18,713	14,516	28,024	14,137	13,887	263	—	27,350	27,350	263	
女	1,479	△4,212	5,943	10,155	5,691	5,509	6,289	△780	28,115	17,839	10,276	22,606	11,550	11,056	182	—	29,703	29,703	182	
月別																				
2年	1月	△431	△928	1,099	2,027	497	484	504	△20	3,100	1,730	1,370	2,616	1,226	1,390	13	—	3,349	3,349	13
	2月	△315	△625	934	1,559	310	295	594	△299	3,437	2,105	1,332	3,142	1,511	1,631	15	—	3,722	3,722	15
	3月	141	△776	1,004	1,780	917	881	3,457	△2,576	14,047	8,903	5,144	13,166	5,446	7,720	36	—	6,551	6,551	36
	4月	4,076	△510	1,095	1,605	4,586	4,452	3,108	1,344	12,890	8,143	4,747	8,438	5,035	3,403	134	—	6,373	6,373	134
	5月	△134	△651	959	1,610	517	462	317	145	3,016	1,641	1,375	2,554	1,324	1,230	55	—	3,977	3,977	55
	6月	66	△556	1,071	1,627	622	588	475	113	3,417	1,948	1,469	2,829	1,473	1,356	34	—	4,609	4,609	34
	7月	16	△468	1,113	1,581	484	431	86	345	4,107	2,191	1,916	3,676	2,105	1,571	53	—	5,035	5,035	53
	8月	364	△574	991	1,565	938	881	655	226	3,833	2,101	1,732	2,952	1,446	1,506	57	—	4,439	4,439	57
	9月	△237	△554	1,067	1,621	317	298	252	46	3,655	2,047	1,608	3,357	1,795	1,562	19	—	4,635	4,635	19
	10月	155	△642	1,022	1,664	797	770	464	306	3,936	2,178	1,758	3,166	1,714	1,452	27	—	4,955	4,955	27
	11月	△294	△850	921	1,771	556	549	399	150	3,108	1,920	1,188	2,559	1,521	1,038	7	—	4,972	4,972	7
	12月	△165	△783	953	1,736	618	623	554	69	2,798	1,645	1,153	2,175	1,091	1,084	△5	—	4,436	4,436	△5
区別																				
中央区	1,937	△718	1,538	2,256	2,655	2,103	2,098	5	12,020	5,837	6,183	9,917	3,739	6,178	552	485	8,868	8,383	67	
北区	342	△1170	1,701	2,871	1,512	1,189	1,237	△48	7,929	4,453	3,476	6,740	3,216	3,524	323	236	7,321	7,085	87	
東区	501	△688	1,855	2,543	1,189	1,462	1,486	△24	7,534	4,750	2,784	6,072	3,264	2,808	△273	△377	7,356	7,733	104	
白石区	835	△594	1,550	2,144	1,429	1,264	1,111	153	6,662	4,334	2,328	5,398	3,223	2,175	165	138	7,542	7,404	27	
厚別区	△971	△750	611	1,361	△221	376	460	△84	3,371	2,166	1,205	2,995	1,706	1,289	△597	△624	2,550	3,174	27	
豊平区	1,061	△587	1,577	2,164	1,648	1,698	1,835	△137	8,148	5,118	3,030	6,450	3,283	3,167	△50	△104	8,244	8,348	54	
清田区	△815	△669	520	1,189	△146	△3	148	△151	1,875	1,172	703	1,878	1,024	854	△143	△158	2,336	2,494	15	
南区	△795	△1,170	646	1,816	375	532	409	123	4,081	2,452	1,629	3,549	2,043	1,506	△157	△180	3,500	3,680	23	
西区	1,107	△740	1,464	2,204	1,847	1,559	1,443	116	6,608	4,091	2,517	5,049	2,648	2,401	288	271	6,189	5,918	17	
手稲区	40	△831	767	1,598	871	534	638	△104	3,116	2,179	937	2,582	1,541	1,041	337	313	3,147	2,834	24	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課